

議 長	会議を再開します。 <span style="float: right;">(午後 1 時 1 0 分)</span>
々	これより、片岡議員の一般質問を行います。3 番片岡議員。
3 番 片岡議員	<p>通告書に従いまして、2 点の質問を致します。</p> <p>1 点目は、「高齢化率上昇に対する当町の将来設計を問う」ものであります。当町では定住住宅の整備、保育園児の第 2 子以降無料化など若年層に対する制度整備により、人口の社会増減がプラスに転じるなど好転の兆しが見えて参りました。当町では毎年、高齢化率が上昇し近い将来全国に先駆けて人口の 5 0 % が高齢者になって参ります。この事は当町だけではなく、人口減少期に入った日本中の問題でもあります。若年層だけではなく、介護を要する高齢者及び家族に対する町独自の制度を考えてみるべきではないかと考えておりますが、町の考えは如何でしょうか。この事を 1 点、お伺いします。また 2 0 2 5 年問題が危惧されております。団塊の世代が 7 5 歳以上の後期高齢者になり、これまで国を支えてきた団塊の世代が給付を受ける側にまわる事により、医療・介護・福祉サービスの需要が高まり、社会保障財政のバランスが崩れるというものであります。東京及びその周辺では受け入れ困難な要介護者が相当数出現すると想定されております。その受け皿として当町も準備をする必要があるのではないかと考えますが、町の考え方を聞くものであります。</p> <p>2 点目の質問は、「定住人口の維持拡大のための各組織は有効に機能しているか」というものであります。平成 2 7 年度は人口の社会増減が確定ではありませんが、プラスに転じる事になったそうであります。概算で、どの程度の数字になるのか、お尋ねを致します。また、平成 3 0 年操業予定の株式会社三協が進出する事により、どの程度の人口増加が見込めるかお尋ねを致します。国勢調査の速報版によりますと、島根県の減少率はマイナス 3 . 2 % で少し減少率が緩和傾向になったグループに属していると報道がありましたが、当町では 1 0 % 以上の減少率になっております。定住人口の維持拡大の為に、まちづくり推進課、産業振興課、かわもと暮らし情報センター、空き家バンク、定住コーディネーター、地域定住支援員、地域おこし協力隊、農業公社など、私の思いつく定住関係の部署を挙げて見ましたが、それらが縦横の連携及び機能について説明を求めるものであります。よろしく、ご回答お願いします。</p>
議 長	<p>それでは、片岡議員の質問のうち、1 項目めの「高齢化率上昇に対する当町の将来設計を問う」に対する、答弁をお願いします。</p> <p>番外長田健康福祉課長。</p>
番外長田健	それでは、片岡議員の「高齢化率上昇に対する当町の将来設計を問う」と

康福祉課長 | のご質問の中の、まず介護を要する高齢者及び家族に対する、町独自の制度を考えてみるべきではないか、との質問にお答え致します。

当町の高齢化率は少子高齢化により2月末現在で44%となっており、前年同期と比較すると、0.3ポイントの上昇となっております。

そうした中、現在の介護保険サービスは、全国一律の基準で実施されておりますが、介護保険制度の改正に伴い、平成29年度からは高齢者が住み慣れた地域で、生活を維持していけるよう、市町村が地域の実情に応じた生活支援サービスの充実・強化、介護予防の充実を図っていくこととなっております。質問にありました、町独自の制度についてであります。平成29年度からの新しい介護予防・生活支援事業の実施に向けて、介護する家族の負担軽減策も含めて、住民のニーズと担い手の掘り起こしを行いながら、高齢者が安心して暮らせるよう、必要なサービスを検討してまいります。

また、都市部の高齢者の受け皿の準備についてでございますが、受入側の自治体としては人口や税収の増、雇用の拡大、地域の活性化につながるメリットもありますが、高齢者や要介護者の増加により、医療介護サービスの負担増などデメリットも考えられます。また、受け皿となる老人ホーム等の施設整備、医療供給体制の整備、医療、介護人材の確保等受入体制の整備も必要となっております。今後は財政面の負担も考慮しながら、慎重に検討していく必要があると考えております。以上でございます。

議 長 | 再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員 | これからの高齢化社会が進んでまいります。当町の将来設計を早く立てなければならないと思います。その為のキーワードとして、地域包括ケアシステムの構築というのが、これからの自治体のキーワードとして求められております。医療・介護・介護予防・生活支援、そういったものが、地域で一体となって自助努力、共助を含めて構築されていく。そういった事が大切になって参りますが、そういった事についての準備について課長にお尋ねしたいと思います。

議 長 | 番外長田健康福祉課長。

番外長田健  
康福祉課長 | 地域包括ケアシステムづくりでございますが、厚生労働省、お年寄り・高齢者の方が住み慣れた地域で豊かに最後まで暮らしていけるように、地域として見守っていけるシステムづくりをという事で、地域包括ケアシステムづくりが、今、叫ばれておるところでございます。当町と致しましても様々な機関、町の包括支援センター、それから介護事業所、医療機関、社協、それから民生委員でありますとか、自治会等あらゆる団体が協力して一人の高齢者を見守っていけるシステムづくりを進めておるところでございます。

議 長 再質問ありますか。3番片岡議員。

3番 片岡議員 幸いなことに当町には公的病院として社会医療法人仁寿会がごございます。ここでは一応、介護事業についてはデパートと言いますか、全ての事業に対応出来る体制が整っております。そういった今回、地域包括ケアシステムを作るにあたってキーワードになるのが、地域包括ケアセンター、これの存在がありますが、そこへのこれからの連携会議をもったりしていく訳であると思いますが、そこら辺の権限委譲とかそういった事についてのお考えは如何でしょうか。

議 長 番外長田健康福祉課長。

番外長田健康福祉課長 はい、地域包括ケアセンターでございまして、確かに当町には加藤病院という大きな施設がございまして、いろいろ介護、それから医療の面でも助けていただいているのが現実でございまして。ただ、この地域包括ケアシステムを運営していく中で、やはり現在、町としてはですね、町の地域包括支援センターが中心となって、他の機関の協力を得ながら進めていきたいというふうに考えております。

議 長 再質問ありますか。3番片岡議員。

3番 片岡議員 町としてやっていくというお考えであります。一応、会議を進めていく上で、いろいろな協力体制をとっていただくのに、やっぱり良い体制を組む事が必要になってくると思いますので、これからの課題としてそういう提案もあるよという事で、お聞きいただければと思います。それから今、在宅介護の問題点として核家族化が進んで要介護者の面倒を見る人がいない、そこで親の介護をする人がUターン或いは帰町した場合にですね、そういった人に対する支援策、そういったものを考えていく事が必要になってくるんじゃないかと思いますが、そこら辺の考え方は如何でしょうか。

議 長 番外長田健康福祉課長。

番外長田健康福祉課長 はい、確かに議員が仰いますように独居で生活しておられる方も、どんどん増えてきております。そのお年寄りを介護するが為に、こちらの方へ転入をされたとかという方に対します支援というのも必要になってくると思いますが、具体的な方法と致しましてはちょっと今は思いつくものがございまして、今後の検討課題とさせていただきたいと思っております。

議 長 再質問ありますか。3番片岡議員

3番  
片岡議員

今まで保育園の第2子以降無料化ですとか、定住住宅の件に関しましては非常に手厚い補助制度になっております。それによって定住が進んでいるという事も否めないと思います。私などにも娘がおりますが、こんな良い制度があるんだったら川本に帰りたいてって申してますし、やっぱり現実的な問題としてこの負担が少なくなる。身体じゃ無くてお金の負担が少なくなるという事はですね、非常にモチベーションが上がるというか、動機付けになる訳です。それでもう1つですね、お願いをしたいのは、在宅の介護の補助についてなんですが、ちょっと介護用品の補助について、大田・美郷・邑南町について、ちょっと調べて見ました。美郷と大田市では介護認定4と5、邑南町では3から5及び重度心身障がい者に対しまして、月5,000円から8,000円の現物支給の支援策があります。川本町ではどうなっているか、ちょっと説明をしていただけますか。

議 長

番外長田健康福祉課長。

番外長田健康福祉課長

本町の支援でございますが、町独自のものはございませんが、それぞれの介護保険制度、それから身体障がい者の制度に基づきまして支援できる部分は支援をしております。それと在宅で紙おむつを必要とされる方につきましては、在宅で生活しておられる方の紙おむつ代につきましては、上限がございますが助成をしております。

議 長

再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員

在宅という考え方なんですけど、私の働いておりますグループホームにおきましても、これは在宅という扱いなんですけど、この在宅という扱いにも関わらず美郷においても大田市においても邑南においても、さっきのおむつの補助というのは出ておりません。それでお願いしたいのは川本町にありましては、今まで他町を真似する形で保育料の補助等を行って参りましたが、今回は他町に先駆けて補助を考えていくという考え方は如何でしょうか。

議 長

番外長田健康福祉課長。

番外長田健康福祉課長

どうしても予算も絡んでくるものでございますので、検討をさせていただきますと思います。

議 長

再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員

在宅の介護認定3以上の方の人数って、今、分かりますか。ざっとで良いです。

議 長 番外長田健康福祉課長。

番外長田健康福祉課長 申し訳ございません。今ちょっと資料を持ち合わせておりませんので、数はちょっと分かりません。すみません。

議 長 再質問ありますか。3番片岡議員。

3番片岡議員 私も調べてこなかったんですが、そんなに大した金額にはなりませんので、課長だけの判断では致し方ないと思いますので、町長にもお願いをして、この段の質問を閉じようと思いますが、私は本来、家族が要介護になった親の世話をするのは当たり前だと考えております。昨今、親の子どもへの虐待とか子育て放棄とか連日のようにテレビで報道されておりますが、現在の介護状況を見ますと、全国で親の介護を放棄するという事は、子育て放棄と同じ事だと考えております。そういう状態をより少しでも改善する為に、先ほど言いました、おむつの補助とかUターン介護者の支援策とか、是非とも考えていただきたいと思って、こういう質問を致しました。最後になりますけれども、地域包括ケアセンターの構築、そして要介護者への支援策として介護用品、紙おむつですね、その補助を考えていただきたい。そして3番目として介護をする為にUターンした家族に対する支援システムを考えて欲しい。そして4番目に、これは2025年問題に対応した介護難民の受け皿づくりをして欲しいというものがあるんですが、これはもう少しちょっと話してみたいと思うのですが、2025年になりますと、団塊の世代が後期高齢者に入って参ります。そうすると東京及びその周辺では、その介護施設の受け皿がない。そこで今、盛んに言われておりますがCCRC構想というのがあります。これはContinuing Care Retirement Communityという文の略だそうですが、継続ガイド介護付きリタイアメントコミュニティーの構築だという事だそうです。生涯活躍の町づくり構想という副題もあります。東京圏など都会から地方への高齢者移住の支援、或いは国の補助事業、健康なうちに地方へ移住する、地方創生特区指定という事を考慮に入れて、このCCRC構想というのがありまして、これが今から国の事業として出てくる可能性があります。そういうのにも対応する為にも先ほど言いましたように長田課長、予算の問題もありますが、というお考えなんです、これはもちろん私が思いますにも町単独で考えても、まるで無理です。ここはもう医療圏が有りますし、大田医療圏の中で制限されたベッドの中、福祉医療圏の中でも、福祉ベッドの数も限られています。その中でベッドを増やすという事は、なかなか困難ですので、これは構想を基に県或いは国と話しをして川本町が名乗りを上げていく、こういう構想を持って名乗りを上げていくという事が必要になってくると思います。この研究をいち早くしていただいて、川本町にそういった施設の受け入れ余力を作っておく、或いはいきなり話しが出てきた時に、そんな話しがあったのかというふうな

3番  
片岡議員 事のないような準備をしていただく事が必要だと思っておりますので、そこら辺のところを町長のお考えをお聞きしたいと思っております。

議 長 番外三宅町長。

番外  
三宅町長 今、高齢化率が44%。更にこれから率が高まっていくという事でありまして。また全国もそういう傾向になっております。そういう中での今、議員のご提案でございます。時間が迫っております。そういう内容につきましても、これから研究を担当課で作って参りたいと考えております。

議 長 再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員 それでは町長の方にですね、要するに町のこれからの舵取りとして介護方面の進むという事は、川本町にとってもどうしても避けて通れない問題でありますので、何とか良い方向に進んでいただきますようお願いをして1点目の質問を終わります。

議 長 以上で、「高齢化率上昇に対する当町の将来設計を問う」の質問を終わります。

々 次に、2項目めの「定住人口の維持・拡大のための各組織は有効に機能しているか」に対する、答弁をお願いします。番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野  
まちづくり  
推進課長 それでは、片岡議員のご質問のうち「定住人口の維持・拡大のための各組織は有効に機能しているか」についてお答えします。  
川本町では、現在進行中の第5次総合計画におきましても、又、昨年策定しました総合戦略におきましても、移住・定住人口の増加は重要な施策の柱と位置づけて取り組みを強化しているところでございます  
特に27年度には、住まいづくり応援事業や定住促進住宅の建設などの成果もあり、議員ご指摘のように、社会増減がプラスになるものと予測しております。おおよそのプラス、マイナスの数字と申すことでしたが、2月末までの11箇月で、転入が154人、転出が140人で、差引14人のプラスとなっております。このまま例年のように推移すると、どうにかプラスになると思っております。また、先般三原地区へ進出表明されました、静岡県富士市に本社を置きます、株式会社三協は、操業予定を平成30年4月としておられます。この進出により、どの程度の人口増加が見込めるかとの事でしたが、詳細な推計などはしておりません。しかし、操業開始5年後の従業員数を50人規模としておられますので、夫婦での転入といったプラスの要素や、町外からの通勤といったプラスにならない要素などを考慮しても、50人程度の人口増加は見込めるのではないかと申すように推測しております。ただこ

番外左田野  
まちづくり  
推進課長

の通勤を想定される方についても、是非町内に住んでいただく取り組みも必要になると考えております。

また、これら移住・定住人口の増加に向けて、議員から話がありましたように、各関係機関が連携し、有効に機能し合うことは大変重要だと考えております。

既に、そのような取り組みは一部行っておりまして、例えば、農業を目指して定住したい、と言った相談の場合には、産業振興課は勿論、農業公社、県の農林振興センターや普及部、そういった方にも面接の段階から加わっていただき、早い時期から連携した対応を取っております。この度設置しました、かわもと暮らし情報センターとも、当然に連絡を密にして取り組みを行っているところでございます。また、定住候補地がはっきりしてきた時には、担当地域の定住支援員さんや地元自治会長さん、そういった方とも連携しながら、受け入れ体制を整えていく事としております。

これらの取り組みは、移住・定住には大変重要なことと考えておりますので、今後とも関係機関と連携を密にして、推進していくこととしております。以上でございます。

議 長

再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員

この社会増減がプラスになるという事なんですが、これは3月の特殊事情というものもあると思うんですが、実際問題プラスになるのかなという私もこの資料をいただきまして、現在の状況で2月末現在でプラス14で、このまま推移するという事はあるのかなというのが1つの疑問なんですが。確かに定住住宅の整備によりまして可成り社会増減が増えたと思います。やっぱり具体的な要するに利用者というか移動を考えている人たちにとって、目に見えて特になるという事がやっぱり非常に重要だなと私の偽らざる実感なんです。この為には少し前に来られた方とか、或いは少し前に家を建てられた方とか、そういった得をした損をした人じゃないですけど、そういった事が付いてまわりますので、損をした方には大変申し訳ないなという議員としてですね思う訳であります。ただこれから川本町の切羽詰まった状況を見ますと人口が5年間で10%以上減るという事は、非常に危機的な状況になっておりますので、今回の株式会社三協が進出していただける事は非常に大きなメリットになってくると思います。この機を逃さずに定住人口の増加に向けて全町一丸となって取り組む必要があると思うのですが、今まで定住対策というのは三宅町長の時に限らず、前樋口町長の時代にもキープ4000という命題を掲げた政策もありましたし、その前の町長の時代から常に人口の減少というのは喫緊の課題だったと感じております。それを今まで克服出来なかったのは、やっぱり定住するための必要な要するに仕事が無いという事が今までの一番のネックだったと思いますが、今回、初めて50人から100人という規模ではあります。企業が進出する事によってそれが改善され

3番  
片岡議員

ようとしてあります。今までですね、まちづくり推進課が頑張っておられていろいろな政策がありましたけれども、何かそれが単発で補助金頼みの政策で繋がりが無いと感じておりました。結果が出る事によってですね、それが有機的に結びつく訳でもないとは思いますが、これから先も何とか今、言われた情報センターとか、コーディネーターとか、いろんなアレがありましたけれども、そういうのが有機的に結びついて行くことの舵取りをするのが、まちづくり推進課でありますので、どうか頑張ってくださいと思います。それで、町長施政方針の中で農業公社、かわもと暮らし情報センターと東京・大阪へ出向いて就農希望者に対する個別相談や本町での生活体験ツアーなどを実施したけれども、その内容と成果について、ちょっと教えていただけますか。

議 長

番外高良産業振興課長。

番外高良産業振興課長

その具体的な内容と成果という事で、特に今年度は大阪・東京方面へ就農フェアが中心になりますけれども、新たな担い手の確保に向けて農業公社が職員と一緒にいろんな場面に行きまして、都市部の農業なり田舎暮らしを目指す若者の方と直接に声を聞いて帰って参りました。リストとしては何人かいらっしゃいます。それでたちまちの方が直ぐ川本への移住を決断してというケースばかりではありません。ただこれについては引き続き、町としましても農業公社の方も、その方にきめ細かいその場限りでご縁が切れないうように節目節目で状況なり、その方と連絡を取らせていただいております。何れにしましても地道にそういった取り組みが大切というふうに思っております。

議 長

再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員

地道な取り組みを続けていただきたいと思いますが、予算書を見ますと各課において地域おこし協力隊が可成りの数にのぼる募集というか、募集をかけておられますが、地域おこし協力隊の定着率について、ちょっとお聞きをしたいと思います。

議 長

番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野まちづくり推進課長

現在、川本町にも何人かの地域おこし協力隊として活躍しておられる方がいらっしゃいます。川本町の場合は卒業と言いますか、満期を迎えられたり、他の方に仕事を始められたという事で地域おこし協力隊を終わられた方が3名おられますが、川本町の場合は幸いに3名とも町内で仕事を始められたり、生活をしていただいております。定着率という事でしたので、ちょっと私の方で分かる範囲という事で県の方からいただいた資料で県内の状況とか全国



番外左田野  
まちづくり  
推進課長

の状況を見ますと、発表されているところでは26年3月末までというところではございますが、全国で47%の方が定着しているというふうに伺っております。ただ島根県の場合は35%という事で、数字をいただいております。これにつきましてはやはりいろんな募集の仕方でありまして、業務内容によってやはり違うのではないかと考えておりますが、幸い川本町は高い数字でございます。全国的に見ると、こういった数字のようでございます。

議 長

再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員

だいたいこう島根県の35%ぐらいというのはですね私は全国平均かな思っておったんですが、なかなか地域おこし協力隊が、はっきりした将来設計のないままに居着くという事はですね、非常に難しい事だと思います。その中で川本町は3名の方が根付いていただいた。これは非常に嬉しい誤算だと思います。それで今回、地域おこし協力隊の方が今年度の募集で10何名居られますかね、その方ですね、やっぱり川本に定着していただく誘導策としてキーワードは「三協」だと思います。三協が50人規模の操業30年から始めるとお聞きしております。これを今から町長はじめ、我々も一丸となってこの人材の確保に向けて取り組まなくちゃいけないと思うのですが、これはなかなか町出身者だけで50人集めようと思ってもですね、非常に難しい問題があると思います。そこで私の提案としてはですね、この地域おこし協力隊の皆さんにもですね、将来に亘って川本町に居っていただく為には、一番大切な事はしっかりした収入源が有る事だと思います。就農の説明会だとかエゴマを作って生活をするとか、いろいろな事をされておりますが、私は農業なんかについては門外漢ではありますが、なかなか採算が取れるような農業になっていくような気がしないんです。それで町のいろんな補助を受けながらやっていく訳ですが、やはり自分の力できちんと生活が立っていく、その場を提供出来るという事が重要だと私は考えます。その中で、やっぱり町おこし協力隊で来ていただいた優秀な方には三協さんへの道なんかも一応、説明時、加えておいてそういった永久就職への道筋もアナウンスしておくとか、しておく事も大切な事なんじゃないかなと思います。その事は可能かどうか、ちょっとお聞きしたいと思います。

議 長

番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野  
まちづくり  
推進課長

議員ご案内がありましたように三協さんの雇用の拡大というのは、町のこれからを考える時には非常に大きいものだと思います。地域おこし協力隊とイコールとなるかという少し方向性が違うのだらうと思っております。地域おこし協力隊というのは、地域の課題解決の為に東京を中心とした首都圏から人が移住していただくというところがございます。就職の為にとかは少しカラーが違ってくるのでイコールじゃないと思います。ただ

番外左田野  
まちづくり  
推進課長

そういった事で地域おこし協力隊として川本でいろんな夢に向かって頑張られて、その後の就職の1つとしてそういった選択肢があるという事は非常に大きい選択肢に加わってくると思っておりますので、そういった方面についてはいろんな機会で宣伝をしたいと思っております。また、直ぐのことにはならないと思いますが、操業が近づいてきました時には川本での職の例えばUIターンとかUターン、Iターンのフェアとかの紹介する時に非常に大きい就職先の1つとして三協さんも紹介出来ると思っておりますので、そういうところもきちんと取り組んで参りたいと思っております。

議 長

再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員

その件に関しましては、そのようにお願いしたいと思っております。それから暮らし情報センターについてですが、集落点検、今年はけっこう1,500万ぐらいの大きな予算が付いていますね。その中に集落点検150万とあったと思うのですが、過去、エブリプランに掛かった700万の空き家対策事業があったと思うのですが、そういった資料がこの暮らし情報センターの要するに点検事業等に活かせるという事はないのでしょうか。

議 長

番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野  
まちづくり  
推進課長

以前、行いました内閣府の補助を受けての事業の事だと思っておりますが、その中には空き家の今、普通に活用出来る空き家バンクっていう部分だけではなくて、地域の中で空き家の状況、使えない事も含めた空き家の状況とか、そういった資料等は蓄積出来ております。これにつきましては、川本暮らし情報センターと言いますよりは、地域ごとをお願いしております地域ごとの集落の支援さんか、そういった方にもお願いをしながら追跡調査をしながら実際にその当時、空き家としてカウントしている、ただその時にはお伺いをした時にはなかなか貸せないよという事だったのが、その後、変化しまして貸していただける物件になっていないとか、そういったところの部分には十分活用出来ておりますので、こういったこれまでの蓄積された資料というのはいろんな角度で活かしていきたいと思っております。

議 長

再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員

その事業は現在でも活用されているというふうに、お聞きして良い。

議 長

番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野  
まちづくり

あの時の事業で大きい資産として残っている1つは空き家を含め地域の空き家とか、いろんな物件の情報でございます。またその時の基盤となりまし

推進課長  
番外左田野  
まちづくり  
推進課長

たのが、今後、国で言いますとコンパクトシティというような小さい集落ごとの動き、そういったところのスタートをする為のいろんな計画づくりの材料になっておりますので、今般、三原地区で三原小学校を改築していろんな集落機能を集約するという事もイメージしておりますが、そういった部分のスタートになるものだと思っております。そういったところでより今回、予算にも計上しておりますが、三原地区の旧三原小学校の改築によりまして、公民館機能ではなくて、集落でより活発な動きが出るような支援、そういったところもその時の調査に基づいたいろんな資料を基にしたものでございます。

議 長

再質問ありますか。3番片岡議員。

3番  
片岡議員

それではそういった事業が有効に活用されていると承りましたので承りました。それでは、以上が私の質問なんですが、今まで印象として情報センターだとか農業公社だとか、いろいろ言いましたけれども、そういった事は縦横に上手く機能していないというのが今まで私の印象でした。結局は補助金が出ていって終わりと、というような事が多いような気がしておりました。今回、いちおう定住住宅、この3ヶ年、4ヶ年で今、何戸増えたんですかね。12戸。3、4、12戸。今年で16戸増えまして、これからも増えて参ります。民間の住宅もいろいろな定住促進事業として新築が8戸、中古住宅の取得が3戸、空き家改修が3戸、通勤補助が9件など。それから民間住宅支援として14戸。その内、家族向けが4戸とか、いろんな可成り住宅政策がきちっとして参りました。あとは来るものは、どんと来いというふうな状況になってきたと思います。この三協の進出を機会に、どうか川本町の人口減少傾向が無事回復する事を祈りまして、私の一般質問と致します。以上です。

議 長

以上で、「定住人口の維持・拡大のための各組織は有効に機能しているか」の質問を終わります。

々

これもちまして、片岡議員の一般質問を終わります。

々

午後2時05分まで休憩致します。

(午後1時53分)